

○茨城県企業局公共工事の入札、契約の過程及び契約内容の 公表に関する実施要領

(平成 13 年 4 月 1 日施行)

改正 平成 14 年 7 月 8 日
平成 15 年 4 月 1 日
平成 16 年 4 月 1 日
平成 17 年 10 月 1 日
平成 19 年 7 月 1 日
平成 20 年 4 月 1 日
令和 3 年 7 月 1 日

1 目的

この要領は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号。以下「法」という。）第 8 条、同施行令（平成 13 年政令第 34 号。以下「令」という。）第 7 条及び法第 15 条第 1 項に基づき定められた公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（平成 13 年総務省、財務省、国土交通省告示第 1 号。以下「指針」という。）第 2 に基づく、工事の入札に係る情報の公表に関し、必要な事項を定め適正に実施することを目的とする。

(平成 15 年 4 月 1 日・一部改正)

2 公表の対象とする工事

公表対象は、予定価格が 250 万円を超える工事（定期点検整備工事を含む。）とする。

ただし、公共の安全と秩序の維持のため、秘密にする必要があるものを除く。

(平成 14 年 7 月 8 日・平成 15 年 4 月 1 日一部改正)

3 公表の内容及び時期

	公表の内容	公表の時期	閲覧に供する書面
契約の過程	一般競争入札及び特定建設工事共同企業体発注工事に参加する者に必要な資格を更に定めた場合の資格 (令第7条第2項第1号)	入札参加資格決定後速やかに	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札 (WTO) は告示、一般競争入札は公告 ・特定建設工事共同企業体については、対象工事書(茨城県企業局特定建設工事共同企業体結成対象事務処理要領別記様式第2号)
	一般競争入札に参加しようとした者の商号又は名称、並びにこれらの者のうち当該入札に参加させなかった者の商号又は名称及び参加させなかった理由 (令第7条第2項第2号)	契約後速やかに	<ul style="list-style-type: none"> ・競争参加資格確認通知書(企業局一般競争入札実施要領様式第6号、政府調達に関する協定に係る茨城県企業局一般競争入札実施要領様式第3号又は茨城県企業局建設工事等電子入札実施要領様式第22号)
	指名競争入札に指名した者の商号又は名称及び指名の理由 (令第7条第2項第3号)	開札後速やかに	<ul style="list-style-type: none"> ・指名業者決定通知書(茨城県企業局建設工事等施工手続及び監督に関する規準(平成8年茨城県企業局訓令第1号。以下「監督規準」という。)様式第4号)及び指名業者選定理由書(公表用)(様式第1号)

	公表の内容	公表の時期	閲覧に供する書面
契約の過程	入札者の商号又は名称及び入札金額 (随意契約を行った場合を除く。) (令第7条第2項第4号)	開札後速やかに (総合評価方式については、落札決定後速やかに)	・入札書取書(監督規準様式第7号。電子入札による場合には、入札情報サービス(PPI)の画面を印刷出力した帳票とする。総合評価方式による場合には、企業局総合評価方式試行要領様式第11号とする。以下同じ。)
	落札者の商号又は名称及び落札金額 (随意契約を行った場合を除く。) (令第7条第2項第5号)	落札決定後速やかに	・入札書取書(監督規準様式第7号)
	一般競争入札又は指名競争入札において、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とせず、他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を落札者とした場合におけるその者を落札者とした理由(地方自治法施行令第167条の10第1項関係) (令第7条第2項第6号)	契約後速やかに	・契約内容の公表(低入札価格調査該当工事用)(様式第4号)
	一般競争入札又は指名競争入札において、最低制限価格を設け、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とせず最低制限価格以上の価格をもって申込みをした者のうち最低の価格をもって申込みをした者を落札者とした場合における最低制限価格未満の価格をもって申込みをした者の商号又は名称(地方自治法施行令第167条の10第2項関係) (令第7条第2項第7号)	落札決定後速やかに	・入札書取書(監督規準様式第7号)

	公表の内容	公表の時期	閲覧に供する書面
契約の過程	総合評価方式による一般競争入札又は指名競争入札を行った理由 (令第7条第2項第8号イ)	契約後速やかに	・総合評価方式に関する評価調書(企業局総合評価方式試行要領様式第12号)
	総合評価方式による一般競争入札又は指名競争入札を行った場合において、価格その他の条件が企業局にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とした場合におけるその者を落札者とした理由 (令第7条第2項第8号ハ)	契約後速やかに	・総合評価方式に関する評価調書(企業局総合評価方式試行要領様式第12号)
	総合評価方式による一般競争入札又は指名競争入札を行った場合において、落札者となるべき者を落札者とせず、他の者のうち価格その他の条件が企業局にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とした場合におけるその者を落札者とした理由 (令第7条第2項第8号ニ)	契約後速やかに	・契約内容の公表(低入札価格調査該当工事用)(様式第4号)
	随意契約を行った場合における契約の相手方を選定した理由 (令第7条第2項第10号)	契約後速やかに	・随意契約の内容と相手方の選定理由の公表(様式第2号)
	積算内訳 (指針第2の1(1)ロ)	契約後速やかに	・工事数量総括(内訳)表(監督規準様式第2号の4)(建築工事にあつては、本工事費内訳書(監督規準様式第2号の3))
	低入札価格調査の基準価格及び最低制限価格を定めた場合における当該価格 (指針第2の1(1)ハ)	契約後速やかに	・契約内容の公表(様式第3号)又は契約内容の公表(低入札価格調査該当工事用)(様式第4号)

	公表の内容	公表の時期	閲覧に供する書面
契約内容	低入札価格調査結果の概要(指針第2の1(1)ニ)	(非)落札決定後速やかに	・低入札価格調査表(企業局低入札価格調査制度実施運営要領様式3)
	公表する契約の内容 ①契約の相手方の商号又は名称及び住所 ②工事の名称、場所、種別及び概要 ③工事着手の時期及び工事完成の時期 ④契約金額 (令第7条第2項第9号)	契約後速やかに	・契約内容の公表(様式第3号)又は契約内容の公表(低入札価格調査該当工事用)(様式第4号)
	契約過程及び内容の公表を行った工事において、契約金額の変更を伴う契約の変更をしたときは、上記の①～④に掲げる事項及び理由 (令第7条第3項)	契約後速やかに	・変更契約の内容及び理由の公表(様式第5号)

(平成14年7月8日・平成15年4月1日・平成16年4月1日・平成17年10月1日・平成19年7月1日
・平成20年4月1日・令和3年7月1日一部改正)

4 公表の方法

公表は、各発注機関(本局又は各出先機関)及び公共事業情報センター(本局発注分のみ)において、閲覧の方法により実施する。

なお、電子入札の場合には入札情報サービス(PPI)においても実施する。

(平成14年7月8日・令和3年7月1日一部改正)

5 公表の期間

当該年度及び翌年度末までとする。

付 則

この要領は、平成13年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成14年7月8日から施行する。

付 則

この要領は、平成15年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成16年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成17年10月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成19年7月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、令和3年7月1日から施行する。

様式第1号

指名業者選定理由書（公表用）

局（所）名													
工事番号及び													
工 事 名													
工 事 場 所				業種・工事金額に 対する格付等級									
工 期												1) 指名理由については、該当項目に○印を記入すること。 2) 指名理由で評価しない項目は、斜線で抹消すること。	
区 分 等 級	格 付 等 級	業 者 名	許 可 番 号	本 店 所 在 地 県内は市町村名 県外は都道府県名	指 名 理 由								
					信 用 度	工 事 成 績		手 持 工 事	地 理 的 条 件		技 術 者 の 状 況 ・ 技 術 的 適 正		
					営業停止又は指名停止が現在行われていない又は過去2ヶ年に贈賄等で指名停止が2度以上又は数ヶ月にわたり行われていない等	過去2ヶ年の工事成績の平均が良い	知事、部長 ほう賞歴が 過去2ヶ年 度以上連続 又はたびた びある	手持ち工事 の状況が施 工能力の範 囲内で適正 であって受 注が可能で ある	現場近くに 営業所があ るなど地域 の施工特性 に精通して いる (市町村、 管内、地域)	工種などに 応じ現場近 くに工事を 実施できる 体制が確保 できる	工事の施工 に適した有 資格技術者 が確保でき る	工事に必要 な技術水準 と同程度以 上の工事施 工実績があ る	工事の作業 条件に関し、 同程度以上 の条件での 施工実績が ある

第3-6 茨城県企業局公共工事の入札、契約の過程及び契約内容の公表に関する実施要領

様式第2号

随意契約の内容と相手方の選定理由の公表

局(所)

工 事 の 名 称		
場 所		
種 別		
工 事 の 概 要		
工事着手の時期		年 月
工事完成の時期		年 月
予 定 価 格		円
契 約 年 月 日		年 月 日
契 約 金 額		円
契約相手の選定理由		
契相 約手 の方	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	

注1：建設工事1件につき1葉で作成すること。

注2：予定価格及び契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格である。

注3：契約相手の選定理由については、具体的に記載すること。

様式第3号

契 約 内 容 の 公 表

局 (所)

工 事 の 名 称	
場 所	
種 別	
工 事 の 概 要	
工 事 着 手 の 時 期	年 月
工 事 完 成 の 時 期	年 月
予 定 価 格	円
最 低 制 限 価 格 (低入札価格調査基準価格)	円
契 約 年 月 日	年 月 日
契 約 金 額	円
契 約 手 の 方	住 所
	商号又は名称
	代 表 者

注1：建設工事1件につき1葉で作成すること。

注2：予定価格及び契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格である。

様式第4号

契約内容の公表（低入札価格調査該当工事に用）

局（所）

工 事 の 名 称		
場 所		
種 別		
工 事 の 概 要		
工事着手の時期		年 月
工事完成の時期		年 月
予 定 価 格		円
低入札価格調査基準価格		円
契 約 年 月 日		年 月 日
契 約 金 額		円
契相 約手 の方	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	
<p>予定価格の制限の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とせず、他の者のうち最低の価格で入札した者を落札者とした場合、その者を落札者とした理由</p>		

注1：当該様式は、低入札価格調査該当工事のうち、「予定価格の制限の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とせず、他の者を落札者とした場合」のときに使用する。

注2：建設工事1件につき1葉で作成すること。

注3：予定価格及び契約金額は、消費税及び地方消費税を価格である。

様式第5号

変更契約の内容の公表

局(所)

工 事 の 名 称		
場 所		
種 別		
工 事 の 概 要		
工事着手の時期		年 月
工事完成の時期		年 月
予 定 価 格		円
契 約 年 月 日		年 月 日
契 約 金 額		円 の 増 ・ 減
変 更 の 理 由		
契相 約手 の方	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	

注1：建設工事1件につき1葉で作成すること。

注2：予定価格及び契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格である。

注3：変更の理由については、具体的に記載すること。